

2014年（平成26年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	II-1 低炭素・省エネルギー社会の構築	施策No.	4	施策名	低炭素化の推進（家庭）
-----	----------------------	-------	---	-----	-------------

目的、内容	家庭における低炭素の取組みを推進する。				
副次的効果、外部効果等	①再生品の利用促進は、廃棄物の減量化、資源の有効利用に資する。 ②適正冷房の推進は、人工排熱量削減を通じて、ヒートアイランド対策に資する。 ③府民との連携による普及啓発により、府民の参加・行動の促進に資する。				
関係法令、行政計画等	①地球温暖化対策推進法（H10年10月施行）：「地球温暖化対策計画」で国民が講ずべき措置を規定、地域実行計画でも記述 ②大阪府温暖化防止条例（H18年4月施行）：府民理解を深めるため、府は環境教育振興、啓発活動、広報活動の充実等を実施 ③大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（H24年3月）：計画の本分野の行動計画として進行管理を実施				
国等の政策、社会情勢等	2012年10月 地球温暖化対策税導入 2013年3月「当面の地球温暖化対策に関する方針」温対法に基づく地球温暖化対策推進本部 2013年9月 IPCC 第5次評価報告書1作業部会報告：気候システムの温暖化について疑う余地なし COP19（2013年11月）：日本は2020年削減目標を2005年比3.8%減とする目標を国連気候変動枠組条約事務局に登録（原子力発電による温室効果ガスの削減効果を含めずに設定した現時点での目標であり、今後、エネルギー政策やエネルギーミックスの検討の進展を踏まえて見直し、確定的な目標を設定する） 2014年11月 IPCC 第5次評価報告書統合報告書採択				
施策実施に要したコスト（職員人件費を除く）	事業のコスト（千円）	2011年度（決算額）	2012年度（決算額）	2013年度（決算見込額）	
	環境目的の事業費	本施策が主たる目的であるもの	361	93	95
	環境以外の目的を含む事業費	本施策が従たる目的であるもの	0	0	642
			0	0	
取組指標及び実績（施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績		
	① 民生（家庭）部門の温室効果ガス排出量（排出係数2008年固定の場合）	府地球温暖化対策実行計画の進行管理において把握	1,005万t-CO <sub>2</sub> （2010年度） 974万t-CO <sub>2</sub> （2011年度） 960万t-CO <sub>2</sub> （2012年度）：前年度比1.5%減、1990年度比21.8%増（排出係数変動で算定すると2011～12年度で8.0%増。）		
	② 1人当たりのエネルギー消費量	同上	15.0GJ/人（2010年度）、14.6GJ/人（2011年度）、14.5GJ/人（2012年度）：省エネの効果も反映して減少。		
主な事業の進捗状況	計画内容	進捗状況*	主な事業の名称	事業の実施状況	
	（定義なし）※本分野の行動計画「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の目標と比較	☆ ☆☆	「環境家計簿」や「うちエコ診断」の普及によるCO <sub>2</sub> 排出量の「見える化」促進 省エネ行動等の普及啓発事業	2010年度8,400世帯、12年度6,982世帯、13年度7,001世帯（行動計画の目標：2014年度30,000世帯は非達成見込み） ・エコアクションキャラクターの活用 活動回数：2012年度32回、13年度39回 ・地球温暖化防止活動推進員の活動支援 第6期（2012年10月から14年9月末まで）推進員161名、のべ2,827回活動	
※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗/☆☆計画どおり/☆計画以下の進捗/△計画とは異なる事業内容で進捗					
評価		評価	理由等		
	施策目的の達成状況	順調に推移している	取組指標値①②は減少傾向で推移している		
	事業・工程の進捗状況	一部は計画以下の進捗	環境家計簿については行動計画の目標を達成できない見込み		
計画見直し又は改善事項		見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等		
	目標	有	「今後の温暖化対策について」（H26年11月 府環境審議会答申予定）の「民生（家庭）部門」における取組みの方向性を踏まえて、見直しを検討		
	施策の方向・主な施策	有			
	工程表	有			
その他の改善事項	有				
関係課室	みどり・都市環境室				

環境総合計画部会委員による点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について
	評価手法は適正である。	民生（家庭）部門の排出量は減少しているが、府の事業の進捗状況とは必ずしも合致していない。排出量減少の要因を特定し、今後の計画の見直し、改善方針の検討にいかすべきである。	計画の見直し又は改善方針の検討において、排出量減少の要因を検討した上、低炭素化をさらに進める事業内容を検討するのが望ましい。

2014年（平成26年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	II-1 低炭素・省エネルギー社会の構築	施策 No.	5	施策名	低炭素化・温室効果ガス排出削減の推進（産業・業務）
-----	----------------------	--------	---	-----	---------------------------

目的、内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模事業者による自主的な低炭素化の取り組みを促進。さらなる削減が必要な場合は条例による取組み強化を検討。</li> <li>中小事業者の設備機器の運用改善、CO2排出削減クレジット等の経済的手法を活用した機器導入促進。</li> </ul>			
副次的効果、外部効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>①エネルギー使用効率化により、事業コストの削減が図られる。</li> <li>②人工排熱を削減する対策の場合は、ヒートアイランド現象の緩和に資する。</li> </ul>			
関係法令、行政計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地球温暖化対策推進法（H10年10月施行）</li> <li>②大阪府温暖化防止条例（H18年4月施行）</li> <li>③大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（H24年3月）：計画の本分野の行動計画として進行管理を実施</li> </ul>			
国等の政策、社会情勢等	施策 No.4「低炭素化の推進（家庭）」参照			
施策実施に要したコスト（職員人件費を除く）	事業のコスト（千円）	2011年度（決算額）	2012年度（決算額）	2013年度（決算見込額）
	環境目的の事業費	379,456	43,183	60,785
	本施策が主たる目的であるもの	361	0	0
	本施策が従たる目的であるもの	0	0	0
取組指標及び実績（施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績	
	① 産業部門の温室効果ガス排出量（排出係数2008年固定の場合）	府地球温暖化対策実行計画の進行管理において把握	1,814万t-CO2（2010年度） 1,830万t-CO2（2011年度） 1,750万t-CO2（2012年度）：前年度比4.3%減、1990年度比32.5%減（排出係数変動で算定すると、2010～12年度で15.9%増）	
	② 製造品出荷額等（1千億円）当たりのエネルギー消費量	同上	1.69PJ/千億円（2010年度）、1.71PJ/千億円（2011年度）、1.65PJ/千億円（2012年度）	
	③ 民生（業務）部門の温室効果ガス排出量（排出係数2008年固定の場合）	同上	1,083万t-CO2（2010年度） 1,036万t-CO2（2011年度） 1,019万t-CO2（2012年度）：前年度比1.6%減、1990年度比18.5%増（排出係数変動で算定すると、2010～12年度で39.7%増）	
	④ 業務用床面積当たりのエネルギー消費量（全体平均）	同上	1,104MJ/m2（2010年度）、1,049MJ/m2（2011年度）、1,032MJ/m2（2012年度）	
工程表の進捗状況	工程名	進捗状況*	主な事業の名称	事業の実施状況
	大規模事業者のCO2排出削減（温暖化防止条例の運用等）	☆☆	条例に基づく届出指導	計画期間2012～14年度の事業者について、2012年度の温室効果ガス排出量は2011年度比2.4%削減（年平均0.8%削減） 条例による届出事業者の取組みの評価制度導入について、環境審議会温暖化対策部会において、検討、審議中
	経済的手法を活用した中小事業者の排出削減（大阪版カーボン・オフセット制度の運用等）	☆	大阪版カーボン・オフセット制度の推進	中小事業者が創出したクレジット量6,533t-CO2（2013年度末） （行動計画の目標：2012～14年度15,000t-CO2は非達成見込）
	省CO2設備の導入促進	☆☆	大阪府グリーンニューティール基金市町村補助事業（2011）	市町村等が実施する地球温暖化防止のための設備整備に対して補助を実施（省エネ・グリーン化推進、EV充電設備整備、廃棄物由来エネルギー使用推進 計21事業、CO2削減効果1386.1t/年）
			省エネ・省CO2相談窓口の設置・運営	中小事業者の事業所のエネルギー使用状況の把握、現地調査、計測結果をもとに、省エネに係る運用改善等の提案を行う省エネ診断を実施。 診断件数：6件（2011年度）、36件（2012年度）、34件（2013年度）
	人工排熱の低減化の促進（温暖化防止条例による大規模事業者の対策の推進等）	☆☆	大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づく対策推進	建物緑化・屋根面等高温化抑制に関する届出1,463件（2006-13年度）
フロン類の回収・破壊の促進	☆☆	オゾン層保護対策、第一種フロン類回収業者登録・指導業務	フロンの回収と適正処理のための啓発、空調機からの回収業者の登録及び指導の実施。府域の代替フロン等排出推計量：161万t-CO2（2011年度）、182万t-CO2（2012年度）	
※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗/☆☆☆計画どおり/☆計画以下の進捗/△計画とは異なる事業内容で進捗				
評価	評価	理由等		
	施策目的の達成状況	順調に推移している	取組指標値①～④は減少傾向で推移している。	
計画見直し又は改善事項	事業・工程の進捗状況	一部は計画以下の進捗	大阪版カーボン・オフセット制度のクレジット活用は行動計画の目標を非達成見込み。	
	見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等		
	目標	有	「今後の温暖化対策について」（H26年11月 府環境審議会答申予定）の計画の目標の考え方を踏まえて、見直しを検討	
	施策の方向・主な施策	有	「今後の温暖化対策について」（H26年11月 府環境審議会答申予定）の「民生（業務）部門」及び「産業部門」における取組みの方向性を踏まえて、見直しを検討	
	その他の改善事項	有	人工排熱低減はヒートアイランド対策として、「魅力と活力ある快適な地域づくり」分野の施策として記述	
関係課室	みどり都市環境室、循環型社会推進室			

環境総合計画部会委員による点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について
	評価手法は適正である。	全体として順調に進捗している。大阪版カーボン・オフセット制度のクレジット活用は、クレジットの買い手側の需要の変化によると考えられる。	「今後の温暖化対策について」を踏まえて計画の見直しを行っていただきたい。その中で、必要があれば、点検評価の項目についても検討いただきたい。



2014年（平成26年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	II-1 低炭素・省エネルギー社会の構築	施策 No.	6	施策名	低炭素化の推進（住宅・建築物）
-----	----------------------	--------	---	-----	-----------------

目的、内容	住宅・建築物における低炭素化をアドバイスする制度や、国の導入支援策などを活用して、省 CO2 設備・機器の既存住宅・建築物等への導入促進 CO2 削減・省エネに配慮した建築物が市場で高く評価されるような取組みを推進				
副次的効果、外部効果等	①エネルギー使用効率化により、コストの削減が図られる。 ②人工排熱の削減対策、蓄熱しない断熱化や緑化による熱負荷の削減対策は、ヒートアイランド現象の緩和に資する。				
関係法令、行政計画等	①省エネ法（S54 年）：特定建築物の届出・維持保全状況の報告 ②大阪府温暖化防止条例：建築物環境配慮制度（H18 年 4 月施行）、大阪府自然環境保全条例：建築物緑化促進制度（H21 年 7 月施行） ③大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（H24 年 3 月）：計画の本分野の行動計画として進行管理を実施				
国等の政策、社会情勢等	施策 No.4「低炭素化の推進（家庭）」参照				
施策実施に要したコスト（職員人件費を除く）	事業のコスト（千円）		2011 年度（決算額）	2012 年度（決算額）	2013 年度（決算見込額）
	環境目的の事業費	本施策が主たる目的であるもの	34,818	39,397	115,269
		本施策が従たる目的であるもの	18,620	30,951	58,615
	環境以外の目的を含む事業費		4,449	2,911	1,658
取組指標及び実績 （施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績		
	① 民生（家庭）部門の世帯当たりのエネルギー消費量	府地球温暖化対策実行計画の進行管理において把握	34.7GJ/世帯（2010 年度）、33.6 GJ/世帯（2011 年度）、33.0 GJ/世帯（2012 年度）		
	② 業務用建築物の床面積当たりのエネルギー消費量（全体平均）	同上（再掲）	1,104MJ/m <sup>2</sup> （2010 年度）、1,049 MJ/m <sup>2</sup> （2011 年度）、1,032 MJ/m <sup>2</sup> （2012 年度）		
工程表の進捗状況	工程名	進捗状況*	主な事業の名称	事業の実施状況	
	建築物の CO2 削減性能等の評価制度の促進	☆☆	建築物環境配慮制度推進事業	建築物の環境配慮の評価結果等の届出・公表 建築物環境計画書届出のうち配慮措置が大変良好な建築物の割合： 住宅：57%、非住宅：46%（2011 年度） 住宅：38%、非住宅：35%（2012 年度）	
	住宅・建築物の省 CO2 設備の導入促進（省エネ診断制度、うちエコ診断、省エネ家電の導入促進等）	☆☆	省エネ・省 CO2 相談窓口の設置・運営	中小事業者の事業所のエネルギー使用状況の把握、現地調査、計測結果をもとに、省エネに係る運用改善等の提案を行う省エネ診断を実施。 診断件数：6 件（2011 年度）、36 件（2012 年度）、34 件（2013 年度）	
			緊急雇用創出基金事業を活用した ESCO 事業の推進（2013）	「建築物省エネ診断・ESCOアドバイザー・省エネ格付推進事業」において、府施設をはじめ市町村や民間など広範な施設を対象に省エネ診断や ESCO 可能性調査等を実施。	
			「節電ポータルサイト」におけるうちエコ診断の周知啓発	大阪府地球温暖化防止活動推進センターにおけるうちエコ診断を啓発。	
	大阪省エネラベルキャンペーンへの参画	省エネラベルキャンペーン実行委員会に参画して、販売店、消費者団体等と連携して省エネ製品の普及を促進。			
LED 技術の導入促進（道路照明灯等への導入促進）	☆☆☆	道路照明灯の LED 化	リース方式で府が管理する道路照明灯約 23,000 灯の LED 化を 2013 年度までに完了。		
熱負荷削減の推進（住宅・建築物等の緑化の普及促進）	☆☆		→施策 No.31「暮らしやすい快適な都市環境の確保（ヒートアイランド現象の緩和）」で記載		
※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗／☆☆計画どおり／☆計画以下の進捗／△計画とは異なる事業内容で進捗					
評価		評価	理由等		
	施策目的の達成状況	順調に推移している	取組指標値①②は改善傾向で推移している。		
	事業・工程の進捗状況	概ね計画どおり進捗 一部は計画以上の進捗	道路照明灯の LED 化は前倒しで達成した。		
計画見直し又は改善事項		見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等		
	目標	有	「今後の温暖化対策について」（H26 年 11 月 府環境審議会答申予定）の「家庭部門」及び「民生（業務）部門」における建築物に係る取組みの方向性を踏まえて、見直しを検討		
	施策の方向・主な施策	有	ヒートアイランド対策は、「魅力と活力ある快適な地域づくり」分野の施策として記述		
	工程表	有			
	その他の改善事項	有			
関係課室	みどり都市環境室、住宅まちづくり部、都市整備部				

環境総合計画部会委員による点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について
	評価手法は適正である。	評価結果は妥当である。	LED 技術の導入促進の目標について新たな目標の設定が望まれる。建築物環境計画書届出のうち配慮措置が大変良好な建築物の割合が、住宅、非住宅ともに、2011 年度から 2012 年度に低下しており、その要因の解明とともに、必要な場合、施策の見直しを検討すべきである。

2014年（平成26年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	II-1 低炭素・省エネルギー社会の構築	施策 No.	7	施策名	低炭素化の推進（運輸・交通）	
目的、内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通や自転車の利用を促進するなど、自動車に過度に依存しないまちづくりを推進</li> <li>エコカーやエコドライブの普及によりCO2排出の少ない自動車利用を図る 2020年目標：エコカー普及率50%（約175万台）</li> <li>渋滞の解消を図るため、環状道路の整備や、鉄道、道路の立体交差化等を進め、交通流の円滑化を実現</li> </ul>					
副次的効果、外部効果等	①エネルギー使用効率化や渋滞損失時間削減により、コストの削減が図られる。 ②自動車利用の抑制、エコカー・エコドライブの普及、渋滞の解消は、自動車排出ガスに起因する大気汚染の改善に資する。					
関係法令、行政計画等	①大阪府温暖化防止条例：特定事業者の規制 ②大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（H24年3月）：計画の本分野の行動計画として進行管理を実施					
国等の政策、社会情勢等	施策No.4「低炭素化の推進（家庭）」参照 2009年度 エコカー減税導入					
施策実施に要したコスト（職員人件費を除く）	事業のコスト（千円）		2011年度（決算額）	2012年度（決算額）	2013年度（決算見込額）	
	環境目的の	本施策が主たる目的であるもの	6,910,614	5,893,881	5,526,279	
	事業費	本施策が従たる目的であるもの	269,106	388,412	735,454	
	環境以外の目的を含む事業費		49,542,079	11,555,781	23,779,658	
取組指標及び実績 （施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績			
	① エコカー普及台数及び普及率	府環境白書のデータ	42万台・12%（2011年度）、56万台・16%（12年度）			
	② 運輸部門のCO2排出量（排出係数2008年固定の場合）	府地球温暖化対策実行計画の進行管理において把握	736万t-CO2（2010年度） 677万t-CO2（11年度） 663万t-CO2（12年度）：前年度比2.1%減、1990年度比12.2%減（排出係数変動で算定すると2011～12年度で±0%。）			
工程表の進捗状況	工程名	進捗状況*	主な事業の名称	事業の実施状況		
	エコカーの普及促進					
	官民協働体制による推進	☆☆	エコカー普及促進事業	大阪エコカー協働普及サポートネットによる普及啓発等 展示会・試乗会：6回（2011年度）、11回（12年度）、10回（13年度）		
			FCV（燃料電池自動車）普及促進事業	官民で構成する「おおさかFCV推進会議」と連携し、主に以下の取組を実施。 ・燃料電池セミナーの開催、各種イベントでの展示・試乗会を実施 ・中小企業等の水素・燃料電池産業分野への参入促進を目的とした連続講座を開催 ・中小企業等によるFCV及び関連製品・技術の開発を支援する助成事業を実施 ・関西国際空港での燃料電池バスの走行実証に協力（平成24年度）		
	EV充電設備等インフラ普及整備 EVタクシー導入支援事業	☆☆	大阪EVアクションプログラム推進事業	充電設備設置への補助：急速充電器府内台数74基（平成26年3月） 次世代自動車充電インフラ設置ビジョンを策定 EVタクシー50台の導入を支援 大阪EVアクション協議会を開催		
	CO2排出の少ない自動車利用の推進					
	エコドライブ普及促進	☆☆	自動車公害対策事業	「大阪自動車環境対策推進会議」を活用してエコドライブ推進を普及啓発 「おおさか交通エコチャレンジ推進運動」（2011～）にて、エコドライブシミュレーター体験、おおさか交通エコチャレンジ賞、講習会等を実施		
	バイオ燃料の普及促進	☆☆	エコ燃料実用化地域システム実証事業（2011年度まで）	バイオエタノール3%混合ガソリン（E3）の製造、流通及び販売における品質管理手法等の検証を実施。 実証事業後は府内8店舗でのE3の利用を周知啓発。		
	自動車に過度に依存しないまちづくりの推進					
	公共交通利用促進	☆☆	TDM・公共交通利用促進事業	観光・商業・まちづくりなど、様々な主体と連携した取組みや啓発活動等により公共交通利用を促進（交通環境学習や利用促進キャンペーンの実施、観光や地域のにぎわいづくりと連携した利用促進） 2014年1月策定の「公共交通戦略」に位置づけ		
			公共交通機関整備	大阪外環状線鉄道建設促進事業、大阪市地下鉄建設費補助金等 （該当事業なし）		
	コミュニティサイクル・カーシェアリング等の普及促進	☆				
	円滑な交通流の実現による低炭素化の推進（渋滞の解消）	☆☆	するっと交差点対策、連続立体交差事業、道路・街路の整備	するっと交差点対策や鉄道・道路の立体交差化、環状道路等の整備により交通渋滞を解消し、円滑な交通流の実現を推進		
	貨物車輸送の効率化の促進（貨物車走行誘導施策の推進、幹線道路ネットワークの構築）	☆☆	貨物車交通プラン（期間2008～18年度）に基づく施策の推進	トラック車種ごとに適した道路のネットワーク整備と走行誘導方策の推進により、輸送効率化を図り、大気汚染物質・CO2排出削減を図る（2018年時点で08年比28万t-CO2/年削減効果期待）		
	※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗／☆☆計画どおり／☆計画以下の進捗／△計画とは異なる事業内容で進捗					
評価	評価	理由等				
	施策目的の達成状況 事業・工程の進捗状況	順調に推移 一部は計画以下の進捗	取組指標値①は増加傾向、②は減少傾向で推移している			
計画見直し又は改善事項	見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等				
	目標	無				
	施策の方向・主な施策 工程表 その他の改善事項	有 「今後の温暖化対策について」（H26年11月 府環境審議会答申予定）の「運輸部門」における取組みの方向性を踏まえて、見直しを検討				
	その他の改善事項	有				
関係課室	みどり都市環境室、環境管理室、商工労働部新エネルギー産業課、都市整備部					

環境総合計画 部会委員による 点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について
	おおむね適正である（排出量を排出係数固定で記載することについて検討いただきたい）	評価結果は妥当である。	特に自動車に過度に依存しないまちづくりに果たす府の役割は大きいので、市町村と協力して一層具体的な事業を計画に盛り込んでいただきたい。なかなか定量化が難しい分野だが、排出削減量が定量的に把握できるような削減効果の見える事業を検討していただきたい。



2014年（平成26年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	II-1 低炭素・省エネルギー社会の構築	施策No.	8	施策名	再生可能エネルギー等の普及
-----	----------------------	-------	---	-----	---------------

目的、内容	省エネ診断や国の導入支援策等を活用して、府の地域特性を踏まえ、太陽光発電をはじめ、バイオ燃料、空気熱などの再生可能エネルギーや燃料電池の普及を促進 2020年目標：府域の太陽光発電の導入によるCO2削減量を2009年度比で30倍以上（102万t-CO2以上）に増やす				
副次的効果、外部効果等	エネルギー関連産業の振興に資する。				
関係法令、行政計画等	大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（2012年3月）：計画の本分野の行動計画として進行管理を実施				
国等の政策、社会情勢等	施策No.4「低炭素化の推進（家庭）」参照 2012年7月 固定価格買取制度（FIT）開始				
施策実施に要したコスト（職員人件費を除く）	事業のコスト（千円）		2011年度（決算額）	2012年度（決算額）	2013年度（決算見込額）
	環境目的の事業費	本施策が主たる目的であるもの	0	14,176	117,131
		本施策が従たる目的であるもの	688,620	3,581	348,235
	環境以外の目的を含む事業費		0	232,399	191,412
取組指標及び実績（施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績		
	① 太陽光発電の導入によるCO2削減量	環境白書掲載データ	3.4万t-CO2（2009年度） 5.4万t-CO2（2011年度） 7.6万t-CO2（2012年度） 13.6万t-CO2（2013年度）：2009年度比4倍		
工程表の進捗状況	工程名	進捗状況*	主な事業の名称	事業の実施状況	
	太陽光発電や燃料電池等の活用促進（省エネ診断等）	☆☆	省エネ・省CO2相談窓口の設置・運営	中小事業者を対象にエネルギー使用状況を計測、運用改善等提案を実施。	
			都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進	下水処理場や公園などの都市インフラを活用し、民間企業の資金とノウハウを活かして太陽光発電等の新エネルギー事業を運営（2012、13年度）	
	バイオ燃料等の活用促進	☆☆	エコ燃料実用化地域システム実証事業（2011年度まで）	バイオエタノール3%混合ガソリン（E3）の製造、流通及び販売における品質管理手法等の検証を実施。 実証事業後は府内8店舗でのE3の利用を周知啓発。	
森林整備加速化・林業再生事業			木質バイオマス燃料製造・運搬・利用施設の整備を補助 補助件数：1件（2011年）、2件（12年）、2件（13年）		
※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗/☆☆計画どおり/☆計画以下の進捗/△計画とは異なる事業内容で進捗					
評価	評価	理由等			
	施策目的の達成状況	順調に進捗している	国の固定価格買取制度の活用により導入量が増加し、本計画の行動計画である大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく2013年度末の太陽光発電の導入目標（30万kW）を上回った（実績44.9万kW）。		
事業・工程の進捗状況	概ね計画どおり				
計画見直し又は改善事項	見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等			
	目標	有	国の新たな目標の設定、府環境審議会温暖化対策部会における「今後の温暖化対策について」（2014年11月 府環境審議会答申予定）の目標に関する考え方を踏まえて見直しを検討		
	施策の方向・主な施策	有	「今後の温暖化対策について」（2014年11月 府環境審議会答申予定）における取組みの方向性を踏まえて、見直しを検討		
	工程表	有			
	その他の改善事項	有			
関係課室	みどり都市環境室、都市整備部				

環境総合計画部会委員による点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について
	評価手法は適正である。	評価結果は適正である。	2020年目標達成にはさらなる推進の施策が必要であり、見直しに際して、確実に目標を達成できる事業が計画されることを期待する。

2014年（平成26年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	II-1 低炭素・省エネルギー社会の構築	施策 No.	9	施策名	森林整備によるCO2 吸収の推進
-----	----------------------	--------	---	-----	------------------

目的、内容	優先的に整備すべきエリアを設定し、公的な森林整備を重点的に実施するとともに、地域住民や企業など多様な主体の参画のもと、エリアに応じた効果的な森づくりを推進する制度を創設				
副次的効果、外部効果等	①森林のもつ生物多様性の保全、景観、水源涵養、防災、レクリエーションの場の提供など多面的な効用の増進に資する。 ②地域とともに森づくりにかかわることにより、コミュニティの強化、観光・教育・福祉の効果などの効果が期待できる。				
関係法令、行政計画等	①大阪府自然環境保全条例： ②大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（2012年3月）：計画の本分野の行動計画として進行管理を実施 ③放置森林対策行動計画（2013年12月改定）				
国等の政策、社会情勢等	施策 No.4「低炭素化の推進（家庭）」参照				
施策実施に要したコスト（職員人件費を除く）	事業のコスト（千円）		2011年度（決算額）	2012年度（決算額）	2013年度（決算見込額）
	環境目的の	本施策が主たる目的であるもの	0	0	0
	事業費	本施策が従たる目的であるもの	1,253,552	716,948	359,772
	環境以外の目的を含む事業費		0	0	972,079
取組指標及び実績（施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績		
	① 間伐の実施面積	府地球温暖化対策実行計画の進行管理において把握	1,197ha（2011年度）、343ha（12年度）、700ha（13年度） 885ha（2001～10年の平均）		
	② 間伐材の利用量	同上	5,336m <sup>3</sup> （2011年度）、6,210m <sup>3</sup> （12年度）、7,455m <sup>3</sup> （13年度）		
工程表の進捗状況	工程名	進捗状況*	主な事業の名称	事業の実施状況	
	間伐の促進 2010-12 目標 3,203ha 2013-16 目標 4,000ha	☆	森林造成事業、森林整備加速化・林業再生事業 ほか	間伐実施面積 2010-12 年度：2,758ha 2013 年度：700ha	
	森づくりを推進する制度の促進				
	新たな森づくり制度の創設・実施 保全すべき森林エリアの設定	☆☆	林業活動促進地区制度	2013 年末時点で 4 地区を認定	
	地域森づくり組織の設立 地域住民等による面的森林整備	☆☆	森林・山村多面的機能発揮対策事業	大阪さとり地域協議会への支援を通じた、里山保全活動の促進 2013 年度 46 団体 210ha で整備を実施	
	公的関与による森林整備	☆	森林造成事業、森林整備加速化・林業再生事業 ほか	主な実績は上記の通り	
	企業による森林整備（アドプト・フォレスト）	☆☆	アドプト・フォレスト	2013 年度末時点で 46 社・団体が 37 箇所で開催	
※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗/☆☆計画どおり/☆計画以下の進捗/△計画とは異なる事業内容で進捗					
評価	評価	理由等			
	施策目的の達成状況	一部指標は順調に進捗していない	取組指標①は工程表の目標を下回っている。取組指標②は上昇傾向にある。2012 年度の国庫交付金事業の一部終了に伴い、間伐実施面積が大幅に減少した。		
	事業・工程の進捗状況	一部を除き、計画どおり進捗していない	間伐面積は工程表の目標を下回っている。		
計画見直し又は改善事項	見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等			
	目標	有	「今後の温暖化対策について」（H26 年 11 月 府環境審議会答申予定）の「森林吸収の推進」における取組みの方向性の観点から、見直しを検討		
	施策の方向・主な施策	有			
	工程表	有			
	その他の改善事項	無			
関係課室	みどり都市環境室				
環境総合計画部会委員による点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について		
	評価手法は適正である。	評価結果は適当である。	間伐の促進について、2013 年度の実績ベースでは 2013-16 目標の達成が難しく、何らかの追加的な施策が検討される必要がある。		